

平成 24 年 第 2 回 恵那市総合計画推進市民委員会

(会議議事録要約版)

日時：平成 24 年 12 月 7 日 (金)

午前 9 時 30 分～

場所：恵那市消防防災センター

-
- 1 会長あいさつ
 - 2 市長あいさつ
 - 3 会議の公開、会議録の公表について (確認)
 - 4 議事
 - (1) 各部会の報告 (提言) について
 - (2) 実施計画 (H25～27) について
 - 5 市長お礼のあいさつ
-

欠席委員

安藤奈都美 金木真苗 近藤良三 永野司 平井一兵 松井眞 宮澤博光 山田基

1 会長あいさつ

■事務局（進行） おはようございます。師走の忙しい中ありがとうございます。まだ到着していない人がいるが定刻となったので開会する。会長からあいさつをいただく。

■有本会長 皆さんご苦労様です。私は岐阜市民なので新聞でしか分からないが、市長と市議会議員の選挙が終わり、当選した人は市民の付託に答え、ますます奮闘していただきたい。

いよいよ全国選挙の時期で慌ただしい。16政党、グループがあり、公約をどう見比べるか悩んでいた。減って11ある。これで最長4年の日本の将来が決まる。学生には棄権するなど言っている。新聞情報では、1政党が単独過半数になる可能性もあるという。まだ分からない。国民がいかにか今の日本を判断するかにかかっている。たくさんの方が投票するように、そのための情報収集をして足を運んでほしい。

今日は各部会から提言案を出していただきまとめるという大事な会議だ。協力してほしい。

2 市長あいさつ

■事務局（進行） 可知市長からあいさつをする。

■可知市長 早朝からありがとうございます。今日は山岡でマイナス4度だったそうだ。健康に留意してほしい。定期健診で恵那病院に行ったら、子どもの胃腸風邪がはやっており、次は高齢者にうつっていくということだ。注意してほしい。

11月の選挙で3選させていただいた。私の公約は総合計画を着実に実行するということだ。この総合計画をしっかり進めていきたいのでよろしくお願いします。

今日は各部会から提言をいただく。担当部長が全部出席しているのでしっかり承る。

25年から3年間の実施計画も説明する。

3 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■事務局（進行） 本日の会議は公開とさせていただき、会議録も公表するのでご了承願いたい。以降、有本会長に議事進行をお願いする。

4 議事

（1）各部会の報告（提言）について

■有本会長 各部会の報告の前に事務局から。

■事務局 部会の発表について説明する。各部会で、これまで総合計画の施策について議論いただいたまとめを発表してもらおう。5部会から各10分以内で説明してもらおう。短い時間で申し訳ない。すべての部会の発表の後、担当していない部会も含め、提言内容に追加

があれば意見を賜る。また、今回の発表で市長への提言とさせてもらい、提言書提出のセレモニーは行わない。各部会の提言のまとめを資料1としている。最終的に今回の意見も提言内容に反映し、担当部署に通知する。また、事業への対応状況を次回委員会で報告する。

■有本会長 発表後少し休憩し、その後意見交換をする。40分程度の意見交換となる。できるだけ多くの方に発言してもらいたい。

●健康福祉・生活環境部会

■部会長 2日間議論した。基本目標1「健やかで若さあふれる元気なまち」の中では、健康づくりの促進について協議した。特定健診の受診率、保健指導率、協働による健康づくりの学習会の開催状況を「恵那市の経営」で見ると、めざそう値はすべて未達成だった。こういう状況の中で、恵那市の保健医療、介護の状況について担当課からヒアリングを受けた後、議論に入った。それで分かったことは、平成23年度の恵那市の高齢化率は28.2%で県下で4番目に高いこと。要介護認定率は、100人のうち約17人が介護が必要になっている。市民の健康状態は、国保の状況から見ると、高齢化率が高いだけあって、心筋梗塞などの心臓病の発症率が県下で5番目、脳梗塞などの脳の病気も県下で4番目。これらの病気の要因となる高血圧も5番目で、高い状況にある。恵那市で亡くなった人の要因を見ると、老衰は少なく、がん、心臓病、脳梗塞などが多い。それは生活習慣病が原因していることが多い。その前提で議論した。

提言について。市民の健康維持や介護予防、医療費抑制のためには生活習慣病の早期発見、早期治療を何よりも推進する必要がある。1つには、特定健診の受診率を高めることが必要。その方策として、身近な自治会の会議などで話題にすることが必要。その中から受診率を高めていけないかということだ。例えば、三郷町では地域の皆さんのデータをつかんでいくことで、地域の中で三郷町の健康状態が分かる。健診によって結果を知る。保健指導を受けて健康になっている様子が分かる。そういう身近な話題でやってくることが必要だ。地域と協働して、地域の実態に合わせた提案をしていくことでより身近になり、受診率が高まるのではないか。

もう一つ。病院に通院しているから特定健診を受診しなくていいと思っている人が多い。健診項目も違うし、医師会に協力体制をお願いして受診勧奨していくことが大事だ。この2つが受診率を高めるために必要な提言だ。

もう1点。魅力ある健診にすることが必要。例えば、恵那市は心臓病の方が非常に多い。病気になれば重度なら医療費も多くかかる。その中で、健診項目に心電図を追加する。また、死亡原因の3分の1のがん検診もセットにしていく。高齢化の先進地だから、健診項目も国の示すものだけではなく、もっと積極的に健診と一緒に組み入れられるものは組み

入れていくことが、早期発見、早期治療になっていく。

3つ目。高齢者の健康づくりに関連し、移動手段の確保が健康づくりに大事だ。地域内で、中野方町や三郷町では、助け合いの移動手段があるが、行政の施策としてやっていく必要がある。路線バスが日中空気を乗せて走っている。年を重ねるとまずバス停まで歩くことが大変。駅まで歩くのが大変。乗れないという状況がある。まして買い物して帰るのは荷物があるので大変だ。ドアツードアの交通手段をやっている自治体もある。お金がかかっても、公共施設、スーパーや病院に自分の力で行けるといことが高齢者の健康づくりにつながる。併せて提言する。

基本目標2「豊かな自然と調和した安全なまち」では「災害に強く、安全・安心なまちづくり」について議論した。現在南海トラフ巨大地震の危険性が言われる中で、緊急性をもって、思いの中でできることはすべて今行政にやってほしいという思いで話し合った。

自主防災。災害時は、当然、行政は助けてくれない。住民が助け合っている状況が必要だ。自主防災組織もほとんどのところにある。多くは機能していないのではないか。名前だけの組織になっているところがある。機能する組織として、もっと専門家、防災アカデミー卒業生や消防団、消防団OBに力を貸してもらい自主防災組織を作っていくことが、実効性のある組織になる。防災訓練も毎年やってもらっているが、これも市民の自主性に任せて、行政に応援してもらっている。行政にも強いリーダーシップをもってもらい、具体的なマニュアルを示しながら住民と一緒に防災訓練をしてもらいたい。

災害対策名簿について。これはかなり意見が出た。自治会で把握できているところは、家族構成、かかりつけ医まで個人の了解を得てやっているが、中心市街地で自治会加入率が7割を切るところでは、どこに誰が住んでいるか分からないし、災害が起こったときの安否確認が非常に難しい。これは、保管方法の検討もあるが、地域住民の世帯情報の基礎データを活用できるようにお願いできないか。

耐震対策として、住宅の耐震工事にはお金がかかるが、耐震シェルターというのが安くできるそうなので、その補助も検討してほしい。

避難所は孤立する地域が出てくることが予想される。そういうところに無線ファクスや衛星電話をなるべく早く設置してほしい。避難所に毛布、食料品は当たり前だが、歯ブラシやタオルも被災者の心を落ち着かせるために重要だという。検討してほしい。

災害を未然に防ぐという根本的な問題。恵那市の人工林はたくさんあるが手入れ不足が深刻化している。緑のダム事業として、森林の伐採を計画的に実施していく必要がある。そのための助成制度を検討してほしい。

住民の安心感を高めるために、消火栓の使用可能範囲、ハザードマップ、防災ヘリの飛行条件など、防災の必要な情報を分かりやすく市民に知らせてほしい。大震災以降不安の声が多く聞かれる。

東日本大震災に職員を派遣している。体験報告会があったようだが、そこから恵那市でどうするのかという、今後に生かす取り組みをしてほしい。

●都市交流基盤・産業振興部会

■部会長 3回会議をした。最初の会議では、高度情報化の中で、市民との間の情報のつながりをもっと改善すべきだということで、通信手段、交流をどういう道具を使ってこれからやっていくのかという論議をした。1つは、今年作られた恵那峡と岩村の観光ピーアール用の動画を見た。それから、地域の振興事務所の職員が参加して作った岩村のお祭りのユーチューブを参考に見た。

特に提案をしたいこととして、アミックスの収支がある程度改善されてきているので、もう少し観光情報、イベント情報を流してほしい。今、月に4本、年間46本を市の予算でお願いしているということだ。もっと、市民の映像を直接採用して流すとか、市民の写真をアップするとか、そういう広い範囲で情報を集めるようなことがあればいい。それから、アミックスの映像編集に市民がかかわれるような組織を作ってはどうか。基本的に、アミックスにもっと企業としての方針を出してもらい、責任のある行政広報をやってほしい。アミックスの組織そのものをもっと見えるように、市民の目から分かり、意見が届くようなことが必要。アミックスのスタッフの話も出た。広報も、紙の広報だが、それそのものをアミックスで流すことも可能だということで、広報とアミックスの動画を一体化したような、相互で情報をやりとりすることが必要になるのではないか。パソコンや携帯電話、インターネットなどの手法もあるが、主としては、紙の時代から、これから新しい情報に変わるということもあると思うので、テレビが最も必要だということ。これは論議の前段として、第1回目に話し合ったことだ。

第2回目は、経済部に関わる事業、第3回目は建設部に関わる事業。経済部の中では、地域資源の連携による個性的な観光振興というテーマで、現在恵那市観光まちづくり指針というものがあるが、この計画年次が終了している。観光まちづくりについては、継続的にローリングや実施状況を把握していく必要があるし、進捗度も個別にチェックする必要がある。観光交流人口400万人のデータの論議があった。イベントの参加者数も20年度をピークに下がっている。そういう要因分析や、どこのイベントがどれぐらいなのか、もう少し分かるように公表した方がいいという論議。それから、データの取り方が少しバラバラになっている。それを改善して、400万人の根拠を具体化して分かるようにしてほしい。

明知鉄道の沿線公共交通の相互連携計画について協議した。個別計画が総合計画にどう反映されているかということ論議した。この計画は自主運行バスも含める計画として作られているが、自主運行バスと鉄道との実際の連携についてもっと具体的に記述することが必要。明知鉄道も今年観光客が増えているので、観光客との連携や極楽駅の扱いの論議

も出た。恵那駅に出る観光バスの待合の問題。現在恵那駅には観光バスの止まる場所がない。観光用列車が入ると、現在3両増設もやっていて観光バスがたくさん来る。立体駐車場の前に降ろして歩いていただくことも時としてある。時間的余裕があれば路線バスの停めるところに観光バスを入れることも必要だ。駅での案内を煩雑時にしたい。この秋ぐらいから、バスが到着したときに案内するという業務を始めている。先日もPS列車のときに行き、市内観光も一緒に案内した。観光バスから降りたときにそういう態勢が必要だ。

恵那峡について。大きな観光地で、整備が残っている。現在の状況と、再整備について現在委員会が作られて話し合われているということ。恵那峡の再整備は、総合計画上ではそれなりの位置付けがしてあるので実施が可能だということだが、個別の計画について現在の論議を踏まえて公開的な計画検討も進めていきたい。

建設部関連。計画的な土地利用。特に、都市計画の未整備地区、野尻野畑地区について、現在リニアがそこを通るということもあり、早期に地域の都市計画上の位置付けとその事業化を進める必要がある。農業用水が現地にあるが、最近の気象状況も含め、大雨の対策も早急に取り掛かる必要がある。都市計画街路も、恵那高の下で進捗しているが、全体的にどこまでどう整備するのかという年次的な計画はまだ十分ではない。明確にされていない。路線よりも、路線を巡って全体的に恵那市がどういう骨格の街路になるかということ、市民的な説明をしてもらいたい。雨水の計画も、都市計画施設としてどうするかと一緒に検討をお願いしたい。歴史的風致維持向上計画で、城下町岩村地区と宿場町大井地区の2つが重点地域で事業化が可能だということだが、実際、寒天の歴史的風致、中馬街道での明智、祭礼の奉納行事の歴史的風致ということ、全体的に含めて計画をさらに推し進めてほしい。この点、恵那市は計画上は進んでいるが、市民の中で実際の取り組み、例えば歴史的風致では、中山太鼓、中馬街道も含めて、そういうところが取り組みやすいスタイルでさらに進めていけたらよい。今後の岩村と大井宿の具体的な進め方についても意見が出た。

景観計画について説明を受けた。当初、岩村、山岡、明智地区の地区別計画が立てられ、地域別景観計画の考え方のまとまったものができている。ワークショップなどで作られている。ほかの地区でも、地域の人が自分たちの地域を見直す視点としてやってはどうか。そういう取り組みをしてもらいたい。

景観法、景観条例で、景観重要建造物、景観重要樹木というのがある。これも出てくるのを待っているというより、すでにある取り組みをどんどん指定しながら、大事なものだという意識をもってもらい取り組みが必要。

いろいろな事業をやる上で地籍調査がもっと必要。特に、新しく事業を予定するところは積極的に進めてほしい。基盤整備をやる上で基になる調査なので、財政的状況も含め十分検討して進捗を高めてほしい。

●教育文化・市民参画部会

■部会長 提言は資料に書いてあるので、部会での話し合いの様子を話す。部会を3回行った。基本目標5「思いやりと文化を育む人づくりのまち」では学校教育の充実を重点的に話し合った。現在の校長会長が、現在の恵那市の教育界の課題を3つ挙げられた。夏休みが今年から短くなった。正規でない先生が多くなった。市内の学校の数が減るかもしれない。このことを中心に話し合った。

夏休みが短くなった。指導要領が改訂され、教科の内容が増え、授業日数を確保するため、8月26日までと5日間短縮された。前の指導要領ではゆとりの教育と言われていたが、これにより、その前にあった教科中心と言われた指導要領に近くなったということだ。教科をしっかり指導してもらうのはよいことだが、前のゆとり教育と言われた郷土の産業、郷土芸能の学習や体験、地域の方を招いての学習などよい面もたくさんあった。よい面は極力継続できるようなカリキュラムを工夫する必要がある。そのために、学校と家庭との共通認識、地域の理解や協力が一層必要になる。

正規でない先生が増えたこと。最初からの欠員もあるが、病休、産休、育休、研修補充などが多くなり、講師が増えたということだ。講師の研修や講師の活躍できる学校態勢を作ってほしい。教員に関してはこの他いろいろな問題も出た。市で学習支援員をいただいているが、その数を増やしたり、有効な活用をしてほしい。それから、地元に住居する教員が現在70%ぐらいだそう。それは大体いいと思うが、現在のこの地区の高校では、教員系への大学の志望者がほとんどないということなので、将来が大変心配だ。その対策も今から考える必要がある。

学校が減るかもしれないこと。明智小学校と吉田小学校の統合問題が挙がっている。統合問題は過去にもあった。住民感情が入るので難しい問題だ。が、純粋に子どもの将来を考えた対策を早急に考える必要がある。特に、恵南地区の中学校は、全教科が専門の先生で受け持つことができるような規模の学校にしないといけないのではないかと。その点で、できるだけ早く方向性を示して、合併特例債が活用できるうちに何とか手がつけられないか。ただ、もし統合したら、子どもたちの部活も好きなものが選択でき活躍の場も増えるのだが、バス通学の関係で練習時間などが制約されたりする。そういう点を考慮して、場所の選定など話し合っしてほしい。

学校教育ではないが、生涯学習都市として宣言した。生涯学習という考え方が地域に定着しない。もう少し定着するような方法を今後考える必要がある。このほか、スポーツ選手の育成の点も考えていく必要がある。

基本目標6「健全で心の通った協働のまち」では、特に新しい自治の仕組みの確立を中心に話し合った。部会の中に地域協議会にかかわっている人が4人いた。かかわっていない人は地域協議会を知らなかったもので、共通認識に立つということ、また、去年話し合っ

たことを参考にするという意味で、最初に企画部の次長、岩村振興事務所の所長に、住みよい地域づくりのためにという説明と、岩村まちづくり指針の説明を聞き、その共通認識をした上で話し合った。3人が地域協議会の中心になっているので、その方に地域の状況、問題点を話してもらった。過去に経験した方にも話してもらった。その後、その他の方に意見を聞いた。すると、話を聞いて地域協議会がよく分かったということだった。裏を返すとそれまではあまり分からなかったということだ。あるいは、かなり進んだ地区に在住する方も、どう進めているのかよく分からない、やっていることは分かるがよく分からないということだった。地域自治区制度は、本当にすばらしい制度である。が、一般の市民はまだよく理解されていないのが問題点ではないか。しかし、地域協議会について、みんなで勉強しようとしても人は集まらない。各地域で今後どうするかを基本に考え、その上で地域自治区制度を理解してもらい、まちづくりにみんなで参画してもらえるように進めていけないだろうか。

また、地域住民の意見を吸い上げたり、地域協議会の考え方、やっていることを知ってもらうために、自治連合会との連携を今以上に図っていかなければならない。こういう組織を通じてみんなに分かってもらう工夫が必要である。また、地域活動に若者の参加が期待できない。どうすれば参加してもらえるかということが話題になった。実行団体として何とか参加してもらえないか。実際に成功している地区もある。PTAなどの若い組織と何とか連携できないか。まちづくり助成団体があるが、同じ目的を持った人たちと連携するなど、具体的に進めていく必要がある。

ほかに、市が直接やっている事業で、地域協議会に任せた方がよい事業もあると思うので、市で一考してほしいという意見もある。広報は、お知らせ記事だけでは魅力がないので、世の中に尽くした人、隠れた善行など、参考になる生き様を載せて、潤いがあって、読みたいと思うような広報にならないかという意見もあった。先ほどのこととも関係があるが、若者の意見を聞く機会をもっと作っていく必要があるのではないか。市の施策やまちづくりに生かす、そういう若者の意見を何とかして聞けるようにならないか。若者を集めることは地域協議会でもできるが、若者が集まりやすい日程で、あらかじめテーマを明確にしてやれば、若者も集まって意見交換の場ができるのではないか。フェイスブックやツイッターを使ったらどうか。そういう意見があった。

●人口減少対策プロジェクト

■部会長 3回部会を行った。前2回は、テーマがぼんやりしていて、あれもこれもだったが、最後は新しいテーマについて皆さんに提言しようということをやった。

特にリニアという新しいテーマが入った。メンバーの中にこれに大変詳しい人がいたので、これについて人口減少とどのような対応ができるか、特にリニアをテーマに、人口減

少対策を専門に考える部会を提言するとよいという提案が出た。同時に、もっと東京から人が来るように、魅力作り、触れ合いづくりが大切。自発的、内発的エネルギーが大切。内発的な提案では、現在の人口減少の原因が、少産多死状況と同時に、晩婚化が親の高齢出産につながり少子化を招いているということ。やはり若い人が考える問題ではないか。若い人の転出が多いというものについては、若い者が集まる場の創出をしていってはどうか。

多文化共生のまち、若者が遊べるまちというもので、若者のコミュニティーの発生場所としてどういうものがあるかということで、公園が必要になる。観光交流が必要だ。地域内の若者の交流も必要。公園にはカフェ、ギャラリーを設置し自由に使える形にして情報交流を進めてはどうか。フリーマーケットも面白い。スポーツとしてのフットサル、ストリートバスケットなども設備できる形を作ってはどうか。音楽や趣味、各種コンサートなどの趣味の市なども作っていくのもいい。

こうした若者たちの交流ができることに対して、少子化対策ではどういうことがあるか。障がい児の行ける学童保育、小規模の学童クラブの運営補助、病後児保育室の設置があってもいい。子育てサロン、一時預かり、児童クラブを統合した多機能保育サービス、子育て支援施設の施設改修費の助成を行う。特色ある子育て支援のまちということを前面に打ち出してはどうか。

そのほか、特色あるまちづくりについては、市内循環バスの利用、地域内の人材バンクの活用、三学の学習会もあるが、そういうものも必要。同時に、若者が定着できる働く場所、お母さんたちが勤められる場所が必要になるので、特に観光を利用した企業支援、商工会議所や商工会と連携して企業のための相談を行ってはどうか。市内全域に入っている光ファイバーを生かす。市内には100メガのファイバーが通っている。東京や全世界にそういうものが配信できるような地域を作っていく。リニアの残土で宅地を造ることも面白い。

移住支援について。ホームページを利用した産業の誘致、企業支援、グリーンツーリズム。串原では村全体で盛んに行っている。そういった中での移住支援のサイトを立ち上げ、情報を流すことも必要。若い人の情報交流として町コンなども、三郷町ではやっているそうだが必要だ。移住定住対策は、3世代同居を進めるべきということだが、具体的にどうしたらいいか。若い人の意見を聞く。広報紙に同居している人のコーナーを設けてピーアールする。人口減少の現状を広く市民に知らせ、市民からの意見をピックアップする方法が大事だ。

余談だが、週刊東洋経済で、日本のいい町の6テーマのランキングがあった。1、発展力。2、裕福力。これには恵那市は28位。ただし、裕福というのは土地が高いという意味のようだ。高齢者が住みやすいまち。恵那市は91位。財政力。安心安全。出産子育て。これは

ランキング外。参考に本を見てほしい。

●長期財政計画プロジェクト

■事務局 恵那市は合併してまもなく10年たつが、その後交付税が減っていく。その中で、市としては、総合計画に書いた、重点戦略1~4の取り組みをしている。それに基づき、行財政改革審議会で意見を出してもらった。

重点戦略1、歳入の維持確保。特に人口減少対策が重要である。それについて意見があった。フランスで、1990年代に合計特殊出生率が1.25とかなり落ち込んだ時期があって、その後結婚から子育て、家族支援まで、総合的に取り組んだ結果、今は2.0となり、ヨーロッパで最も高いところまできている。それを参考にしてみようか。その財源として、過疎債や合併特例債など、今使える財源が使えないか。また、地域で婚活パーティーがされているが、三郷町では19組が参加して、6組がカップルになった。高い成功率だという事例が報告された。こういったことを各地域でやったらどうか。また、現在いろいろ住定住対策として空き家バンク事業を行っているが、地域の問題として、長期財政から少しづれるが、防犯という課題もある。防犯上の問題も含めて総合的な空き家対策ができないか。

資料に細かく記述してあるので主なところだけ説明する。

歳出の抑制、削減と効率化。これは、人件費の削減、物件費として施設の管理や事務事業にかかるコストを削減しなければいけないという課題がある。それに対して、民間の事業所では、自分たちのやっている仕事を棚卸した結果、3人分の仕事を減らすことができたという具体的な事例が紹介された。こういったことを市役所でも行ったらどうか。

公共施設の統廃合、管理運営費の削減に対して、これから公共施設を健全な財政運営をしていくためには、統合廃止しなければならない。そのため長期的なマネジメント計画を立てる必要がある。また、施設を統合した際には、今までロットが少なかったということがあるかもしれないが、統合すればそれなりのロットがまとまってくる。そこで出てくるメリットを生かして、新たなサービスをして、住民サービスが低下しないようにすることが必要。また、現在協働の取り組みが地域協議会でもされている。しっかり協働の中身を作ることが必要。文書では、自治区条例を勉強し活用すると書いてあるが、先進自治体では、まちづくり基本条例などの条例が作られており、その中で地域での役割、行政の役割、協働での役割などが明記されている。そういったことを今後していく必要があるのではないか。

それから、先ほど、若い人の意見をということがほかの部会でも出されていた。行革審でも、若い人の意見を聞くため、また情報発信をするために、ツイッター、フェイスブックといったソーシャルネットワーキングサービスを活用してはどうか。他市のいいところとして、中津川市では若い職員が「かやのき政策塾」を作りグループで政策提言を行っている。そういうことを恵那市でも真似てはどうか。もっと広域で東濃5市の職員同士の交

流を行って政策を考えてはどうか。

職員の意識改革、資質向上。項目として当てはまるかは微妙だが、市民の多くは情報を自ら取りに行かない。待っている人が多い。市からの情報提供を、今の音声告知放送などを有効に活用して行ったらどうか。長期財政計画を昨年度から毎年公表しているが、それをもう少し分かりやすく公開したらどうか。これは後ほど説明するので意見をいただきたい。

■有本会長 ここで10分休憩する。10時50分から再開する。

[休 憩]

■有本会長 意見交換を11時20分ぐらいまで行う。部会の委員も話したいことがあると思うが、その前にどうしても言いたい意見があったら出してほしい。その後委員から追加の報告などしていただく。軽微なものは口頭、もしくは連絡で行う。

■委員 2つ言いたい。私は健康福祉・生活環境部会だ。

国土交通省が平成13年に法律を作った。土砂災害防止法。これについて、恵那市では、各地区で説明会を行っている。大井町でも5日に説明を受けた。土砂災害防止法の説明会を聞くと、行政の趣旨は、土砂に関することは、土石流、地すべり、がけ崩れという種類の災害に対して、地域を指定して、そこでの自助、共助、公助をどう対応していくのかということに留まった説明だった。現実としてその地域に住んでいる人、特に災害の一番直接関わるところをレッドゾーン、そこから波及するところをイエローゾーン。そこに居住している人については、大変なところに住んでいる、そのための予測をどうするのか、どう避難するのかということところが、行政サイドの周知方法だったそうだが、そこに住んでいる人は、それを知ったら毎日の生活が不安になる。従って、その場合にはそこに住み続けるのか、その他のところに住居を変更するのかといった中身について、行政サイドからそういうことを勧告する場合、支援的なものがあるかどうか。立ち退きをする場合も、移住する場合も、自己資金でできる人もあれば、そうでない人もある。まして、地域の財産が目減りする。13年にできた法律の説明を今頃されているということ自体も問題がある。11年も経てば条件が変化する。法律の見直しも必要になる。国の中で法律の周知を図った後の問題をどうするかを、法律の中に持っているのかどうかよく分からない。自分でやれる人はいいがそうでない人は、低利の財源措置があるかという事後策はどうなのか。これは、全国市長会、知事会もあるので、そういうものを通じて、法整備がないとするなら、法律の根拠としてそういう問題を提起していくことが必要だ。その上で、今の行政の方向付けから行くと、総括的な表現はしていても、災害とはどういう種類を言うのか、それを含めて、中身を建設部から聞きたい。

2つ目。報告。推進委員のメンバーの中で、地域協議会に8名が関わっている。私どもが今進めているのは、自治連合会、これは市民の末端まで周知を図る能力を持っている。地域協議会は権能を持っていても、その中の問題の集約、それをどう住民に周知するかの能力がない。今、自治連合会と地域協議会の連絡会議で、どう進めようかと。基本的には連携と棲み分けだが、13地域の特徴があって、一色にはいかない。13地域のそれぞれのやり方を追求していこうということだ。その部分の連携を図ることになった。ただ今後継続的に行うにはどうするか。これは行政と擦り合わせないといけない。行政は行政としての職員の異動があり中身を分かってない人もある。地域協議会や自治連でもある。13地域に住民サイドで核となるべき人材を考えながら、今後の連携と事業の推進を、継続的にやっていこうというようなことも考えて、今進行中だ。

■有本会長 ほかに意見はないか。

■委員 112ページ、113ページの長期財政計画について。財政プロジェクトの報告があったが、主婦の観点で恵那市を家計と考えたとき心配なことがあるので教えてほしい。

113ページ、財政指標が厳しい状況だ。実質公債費比率も17.1%、経常収支比率が92%と非常に高い中で、今は交付税が余分に来ている分が民主党政権になってからあると思う。特例措置で膨らんでいる。交付税がどこまで期待できるのか。

お願いしたいのは、財政プロジェクトの中で職員定数の適正化と書いてある。平成27年から32年までは、減っていない。5年で2億5千万減らすと言っているが、恵那市の行財政改革大綱を見ると、職員数が、類似団体の平均では1000人当たり7.89人。恵那市は10.70人。30%から35%多い。地域が広いことも分かるが、人件費を確保しようとする市民サービスに影響することを心配する。厳しい財政状況をきちんと住民に知ってもらい、組織の見直しもやっていかないといけない。それをやって、どう市民サービスを確保するのかということをやっていかないといけない。非常に心配する数字だ。扶助費は、27年と32年を比較すると減っている。この中で減らせるのは何なのか考えて、新たな適正化計画が必要なら、長い時間をかけてしっかりやらないといけない。どう捉えているか。

■有本会長 ほかに意見があれば。

■委員 土砂災害危険防止地域のことで。現状では、ただそこを指定すると、住民の財産に制限を加えることだけが主体になってしまう。東日本大震災で、移住地を全体で変わるという施策が新たに打たれている。土砂災害防止法の中だけでいくとそこまでいっていない。1軒が崖の下にあれば、その人に危険を勧告する。移住命令が出たら自分の金で移らないといけない。東日本大震災から、新たな移住方法の中で、この法律にも、移転費用の補助などを付け加える整備改正が必要だ。現行では、単に住民に財産の制限を加える。住民の意識がそこにいってしまう。生命を守ることと財産の保全がこの法律では並び立たない。行政は並び立つように施策をする必要がある。行政は手当てを講じる必要がある。

危険区域では土地の評価も下がってしまう。市長会などで議論を深めてほしい。

■委員 教育文化のプロジェクトをやっていた。恵那市になって7、8年の月日が経った。恵南地区としては、合併することで大事にしてほしいと思ってきたのが、学校の統合だ。中学校で50人を切っている学校もある。普通の先生が普通に来てくれる教育環境を作らないといけない。今日現在で恵那市の学校教育課として統合問題がどう進んでいるか聞きたい。

■委員 明智町の講演会では、講演者が地元の学校の先生で、明智を何とかしないとけないと。その話の中で、地域協議会のまちづくりの話が出た。特定の人だけが知っている情報で、地域全体の人全然教育がされていない。そのために、まちづくりは誰かがやってくれるからその人に任せるといふ人が多すぎるという話だった。特定の人だけが情報を持たずに、地域の全員が情報を共有化することだ。このままでもし30年いくと、明智には学校がないと。子どもを見ることも珍しくなる。それが現実のデータだ。それをよく知ってほしいということだ。今みんなが、まちづくりに私も参加する、私も参加するといふ地域づくりをしないとけないと言っていた。今から統廃合の問題も、現実的に先ほど橋本さんが言われたように、将来こうなるということは今から住民に知らせることも必要だと私は感じる。

北中学校の校長先生と話す機会があった。生徒が少なくなってきた。なぜかという、高校生になると中野方から恵那高校や中津商業に通うとお金がかかるので、中野方に親を残し息子は長島や大井などに出て行くからだ。子どもは三郷愛の会というのを立ち上げ、高齢者に交通手段としてボランティアでやっているが、高校生の通学にも目を向けて、地域の高校生がそういう手段を使ってもいい。これから必要になる。

■有本会長 そろそろ終える。

5つの提言、案が出され、それに対して文言の修正など、提言そのものをまとめる議題と捉えていた。現実意見にいただいたのは、2つ目の議題の、実施計画に関わるもので、この提言を良として25~27年の実施計画を進める上での話が出てきた。それらをまとめて、私から総評をしなければならない。

議題そのものについては、提言の中で、学校統合のこともそうだが、メリットとデメリットがあつて難しい問題だといふ言い方をされている。発言の意図としては、提言案そのものを、文言修正を含めて変えてほしいという積極的な意見ではなかったと思う。会長としては、この提言案を市民委員会で認めていただき、冊子にして提言集として市長に報告するということによいか。これが私の1つ目の提案だ。

私の総評。今日資料を見て一番感心したのは、最後の部会の行財政改革審議会の話で、前の5つとダブっているものがたくさんある。一番大事な行財政の話の部会の提言と前の4つの提言をどうドッキングさせ執行していくかといふこと、質問や提言や文言修正が

出てくると最初の議題としてはよかったかなと思う。

そういうことで、これをセットで提言としてこの委員会でまとめるということによいだろうか。

時間の余裕があるとなれば、個人的な総評として、3つのキーワードがある。1つ。若い世代を育てる。2つ。情報の認知ギャップを埋める。誰と誰が埋めるかは3つ目にある。

若い世代を育て、情報の認知ギャップを埋める主体形成。主体形成は、パブリック（公）、公の中身はいろいろで市長、議会、職員がある。3つ目に、プライベート（私）がある。任せておいてはだめだ、自分自身がやる気にならないとだめだというように、情報の認知ギャップを埋めるために必要なこととして主体形成が必要。そのためには、2つ目に、公と私の上に各種団体組織がある。最たるものが協議会、地域協議会、自治区、自治会、この連携。それ以外にNPO、各種団体。これがどう役割を分担しながら連携して公と私をつないで、認知ギャップを埋めて若い世代を育てるか。この辺りが総合計画審議会や市民委員会が一番中心になって議論していただくポイントだ。

全体としては良としていただき、細かい文言修正は部会長を通して事務局に連絡すれば修正はやぶさかではない。それでよいか。

土砂災害防止法、財政問題、学校統合については、2つ目の議題で話し合う。

(2) 実施計画（H25～27）について

■有本会長 事務局から説明を求める。

〔事務局による説明〕

■有本会長 意見交換時間は最大20分。学校統廃合は別の機会に譲り、土砂災害防止について事務局から答弁してもらおう。引き続き、財政状況のところ、市長でもいいので、短い時間でコメントしていただき、時間が余ったらそれ以外の計画について意見をいただきたい。基本的な点やこれからの進め方のイメージになるような点について質問、意見をいただきたい。

■建設部長 土砂災害指定マップについて質問があった。3つに分けて答える。現状。実施計画の中の位置付け。要望について。

土砂災害防止法に基づいて、岐阜県が県内全域をレッドゾーン、イエローゾーンと指定をしていく。県が事業を進めている。前年より、当恵那市では恵南地域で説明会が終わり、指定している。本年に入り、旧恵那市で説明会に入っている。趣旨は、危険地域の中で住宅などの乱開発を規制すること。また、中国地方で老人福祉施設が土石流に遭い、多くの方が亡くなった。そういう危険場所を示していく。

実施計画 36 ページ、下段に、土砂災害ハザードマップ整備ということで、25、26 と、岩村、山岡、旧恵那市のハザードマップを整備する。ここに、県の作った指定のものと整合性を取っていく。35 ページの下、急傾斜地崩壊対策事業。山岡の保育園付近でその事業をしている。次年度以降、家久後というところでも行う。上矢作では福寿苑、その裏山で行う。ただし、レッドゾーンすべてをすぐにできる状況ではない。国、県にもっと進めていく要望はしていかなければならない。

法律改正、制度について、利害関係者がいるので、その見直しをということ。これについては、移転の補助金を含め、県下全域なので、市長会や国に改正するなり要望していきたい。

■委員 ハザードマップの整備がこれから図られる。今度は直接地域に入って関係者と関わり合いながらこれを作っていくということだ。ただお願いしたいのは、県が主体ということは承知しているが、その後どうするのかという、そこが一番問題点で、これには今の法律の現状の認識と、その上で問題点があるなら、県や市は国会で定められた法律に対して、どう見直し、再整備を図れるのか、そういう自分たちの動きも含めて入って行かないといけない。地域に入っても同じ事の繰り返し。ますます行政不信につながるの、そこは県ときちんと打ち合わせをして、その上で今後国に何を求めるのかを打ち合わせした上で、ハザードマップの整備事業にかかわってもらいたい。

■総務部長 113、112 ページについて財政についての心配をいただいた。総合計画をやる上で、一方で行財政改革審議会では将来の行政をどうするか、職員について、施設についてどうするか議論をしている。行財政改革でお金をスリム化して投資経費を生み出すという考え方だ。実質公債費比率と公債費、これは借金がどれだけあるかということだ。

まず1つは、合併特例債が借りられるのでそれで積極的な投資を今後とする。27年で合併特例債は切れるはずだったが、その後5年間借りられることになった。この活用も総合計画に入れて順次行う。合併特例債は6割6分が後年の交付税で戻ってくる。うちとしては3割3分の借金を担保することが一番大事。

一方で恵那市は基金を積んでいる。これと比較すると将来必要な一般財源分が同じような額になっているので、借金については十分担保できる。

経常収支比率、要するに収入に対してどうしても必要な経費の割合が経常収支比率の数値として出てくる。低いほど財政としてはいい。当然ここの数字を良くしていく努力義務がある。

人件費、物件費、公債費が加わるので、これは必要な経費なので、そのとき人件費はどのようなのか。類似団体、恵那市と同じ規模の団体と比較すると職員数が多いということ。恵那市は合併してすぐ、まだ10年たっていないという状況で、職員が多いということも事実あるが、類似団体は比較的広域事務、業務を例えば東濃一円でやっていて職員が少なかっ

たり、指定管理を出していることで人件費が減っている。恵那市は今後そういった指定管理を進めている。介護老人施設などは、検討委員会をやっていて、そこで今後どうやっていくのか、直営か指定管理か検討している。今後方針が出た段階で、その方針に基づいて人件費などをスリム化していく。

■有本会長 これ以外に何かあるか。

■委員 実施計画の説明を受けた。74 ページに恵那峡の再整備がある。27 年度には 1 億 5 千万円、3 億円ぐらいお金をかけて整備するようだ。現実、どういう実態になっているか。観光客の数など。どういう判断で整備すると考えているのか。

■経済部長 恵那峡の再整備の計画を進めている。恵那市全体で 27 年度に観光入り込み客数 400 万人を目指している中の一つとして検討している。詳細な、何をやるかについては、検討委員会で検討中で、今までに 5 回ほど委員会を開いたが、最終的な提言はもう少し先になる。ただ、できるだけお金をかけないよう整備し、観光客に喜んでいただけるようにする。

■有本会長 ほかにも質問したいことがあるだろうが、時間もないので、個別に事務局と話せることはそうしてほしい。1 の議題を良としてもらえれば、それに基づいて進めてもらう。実施計画は市の予算付けとの関わりで着実に進めてもらう。3 年のローリング期間があるので、個々の言葉は年次年次の市民委員会で発言してもらったり訂正してもらったり追加してもらう。これでよいか。

■教育次長 学校統合について現況を簡単に報告する。

本年度、一番物理的に条件が整っている明智小学校に重点を置いて進めている。ここにいらっしゃる橋本会長に中心になっていただき、明智町小学校再編検討協議会を 4 月から立ち上げてもらい、9 回会議を持った。先日、教育委員会への報告案が、統合ということでもとまった。来週教育委員長へ会長から報告案を渡す。

検討協議会は保護者代表、地域代表、学校代表、行政の 4 者で組織している。ここでの話が、先ほどの報告にもあったように、なかなか住民には下りていかない。地域協議会と自治連合会、各自治会へのアクセスが細い。併せて、自治会は、進めている方がご年配だし、学校統合については保護者の意見、価値観と自治会の中心の方たちとに考えの違いがあることを強く感じた。毎回協議会だよりを出して回覧板に入れたり、保護者には全過程に配布しているがなかなか浸透していない。回覧板は読まないと言われてたりするとどうしようもない。

教育環境の改善ということで、学校規模が小さいことは大きな問題で、子どもたちのため、保護者が願っているということで進めてきた。飯地も人数が少なくなっているし、旧恵南地区の中学校を話題にしたい。串原中学校は全校 20 人だが 3 年後に 10 人になる。上矢作も 50 人を切る。一番減少しているのは明智町。山岡は微減。一方、岩村町は来年度は

小学校も中学校も微増している。温度差がある。

いずれにしても、特に中学校では全教科の専門教員がそろわないとか、部活を毎年削っていくような状況は良くないと思う。統合は年数がかかるので、校区について見直すとか。指定校の校区を緩和する。いじめを理由に指定校変更ができるというのが最近ある。ここへ、部活動や、子どもが少なく1人、2人で帰ることになるという防犯の理由も、項目に入れざるを得ないと思う。そうなると地域のコミュニティーが崩れる。地域については兵糧攻めようになって順に人が減ることも予測されるので、慎重に考えないといけない。また知恵を拝借したい。

■有本会長 では、本日の議事はこれまでとする。

5 市長お礼あいさつ

■事務局（進行） 可知市長からお礼のあいさつをする。

■可知市長 長時間ありがとうございました。提言をまとめてもらったので、執行部として受け入れる。より決め細やかな総合計画の実施をしていきたい。よろしくお願いします。

提言にあったが、財政に対することを市民に知らせるべきだということ。平成22年に後期計画を作るとき、私はあいさつの冒頭に必ず30億円減ると言ってきた。しかしそれが伝わっていない。いつも言われたのは、市長は暗い話をする、もっと明るい話をしろということ。しかし現実をしっかりと見てもらい、どうすれば自立可能、持続可能なまちになるかを考えていかないといけない。そのことはこれからも努めてピーアールしていかないといけない。

ハザードマップのことは私たちもずいぶん心配をした。パニックになるんじゃないかも。3.11の後に考えたのは、これを見てもらいまず自分から避難することを考えてもらうということだ。なるべく早く県による地域の説明会をやってもらい、ハザードマップも市として早く作り、まず災害に対することを一番初めに考えてほしいと思っている。法的なこともあるのでそういうことの改善も含めて取り組んでほしい。

総合計画の実施率は前期で90%。これは私の計画からいうとかなり高い。市民がしっかり考えてくれているということと、恵那市が合併して間もないまちなのでそういう計画に基づいていかないといけないということもある。市議会では総合計画にある事業でないと予算もなかなか通らない。そういうことでもこの計画を着実に実行したい。支援してほしい。今日はありがとうございました。

■事務局（進行） これで終了する。次回は2月下旬あるいは3月中旬までに行う。

[閉 会]